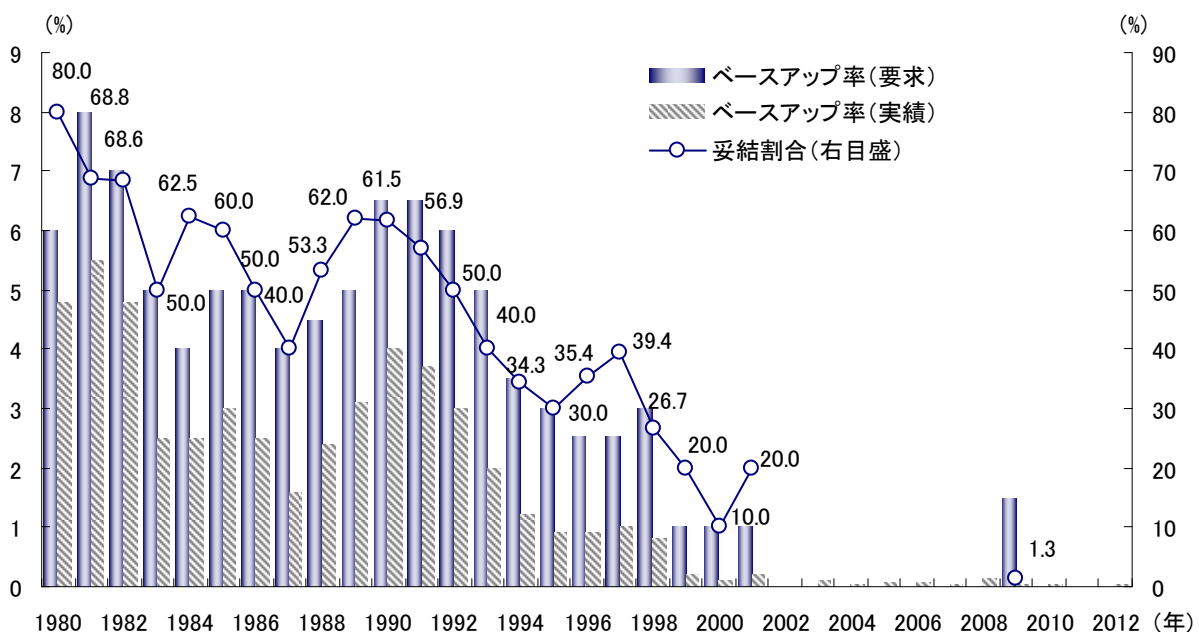


# 「ベアを知らない子供たち」、注目される春闘動向

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

みずほ総合研究所が発表した経済見通しの大きなポイントは、2014年を展望する際の春闘における賃上げ動向にある<sup>1</sup>。連合(日本労働組合総連合会)が2014年の運動方針として1%以上のベースアップ(賃金水準の全体的な底上げ)を掲げたことを受け、多くの労働組合が労使交渉の場で1%程度のベースアップを要求している。下記の図表は、2014年春闘においてどの程度のベースアップが実現するかを見通すために、ベースアップの要求(率)に対する妥結割合を示したものである。長期推移を見ると、妥結割合は1980年代から1990年代初のバブル期にかけて5割を上回る推移を続けたが、90年代半ばには3~4割程度となり、金融危機後の1990年代後半以降には約2割程度まで低下している。その後、2000年代初頭からはベースアップの統一要求自体が見送られていた。

■図表: 消費者物価、最低賃金、春期賃上げ率推移



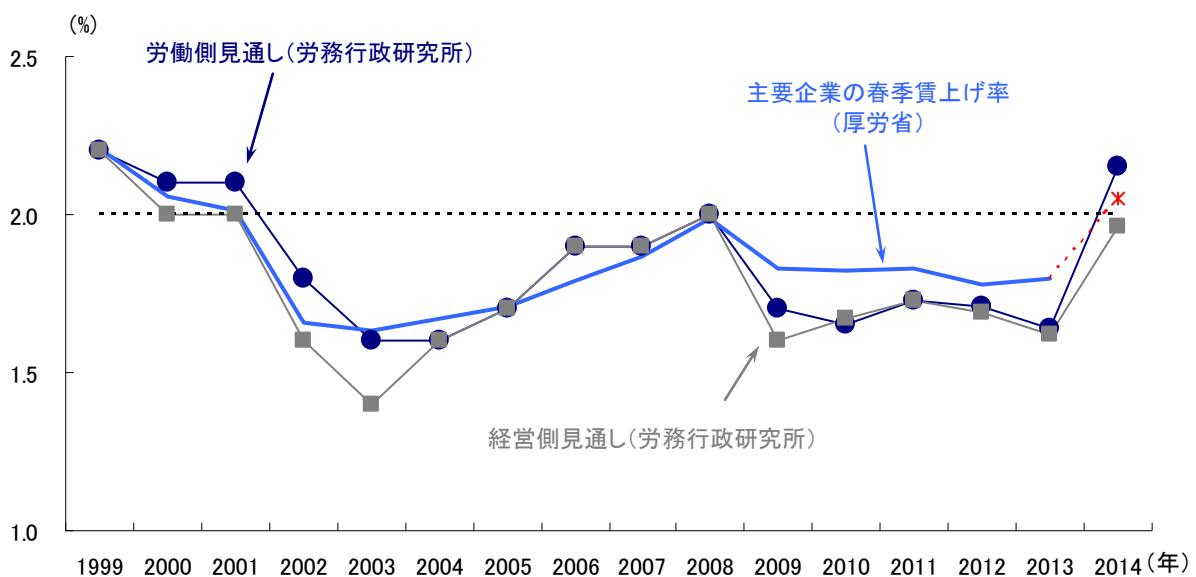
(注) 1.要求段階のベースアップ率は、1988年以前は日本労働組合総同盟、1989年以降は日本労働組合総連合会による統一要求水準(定昇込みの賃上げ率が方針に定められている年は、定昇分を2%としてベア分を計算)。  
 2.実績のベースアップ率は賃金事情等総合調査ベース(原則労働者数1000人以上の大企業が対象)。  
 3.妥結割合はベースアップ率(実績) / ベースアップ率(要求) × 100。

(資料) 厚生労働省・中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、各種報道よりみずほ総合研究所作成

上記の図表に示されるように、今世紀に入ってベースアップ(ベア)は殆ど行なわれていなかっただけに、

現在30歳台前半以下は「ベアを知らない子供たち」の世代といえる。筆者は1990年代前半、銀行の組合活動に従事しベア引上げを実際に体験したことがあるが、その頃以降、多くの銀行ではベアが20年近く実施されていない。ベアが実施されていた頃は、引上げ分が数か月分まとめて6月支給分に反映され、ベアに伴う賃上げを各人が実感した。最近の世代はそうした実感を知らない(忘れた)世代といえる。今年、ベアが実施されれば、新年度に多くの人々は、久しぶりにそうした引き上げを実感することになる。今回、経団連(日本経済団体連合会)もベースアップに対する容認姿勢を示していることから、妥結割合もある程度持ち直すと展望される。妥結割合が1990年代半ば並みの3~4割まで改善すれば、2014年春闘としては、相応の成果を収めたといえるだろう。この場合、1.6~1.8%程度とされる定昇分も含めると、主要企業の春季賃上げ率(ベースアップと定昇の合計)は下記の図表にあるように、2%程度になると予想される。

■図表:賃上げ率見通しと主要企業の賃上げ率



(注) 2014年の主要企業の春季賃上げ率は、みずほ総合研究所の予測値。

(資料) 労務行政研究所「2014年賃上げの見通し—労使および専門家540人アンケート」よりみずほ総合研究所作成

今年、政府が異例の賃上げを促すのは、経済の好循環を生みデフレから脱却するためには、所得の増加が不可欠だからだ。ただし、インフレ率に改善の動きが現れたとしても、それに見合うだけの所得増加が伴わなければ家計の実質購買力が低下し、個人消費は伸び悩む。理屈上は消費税率引上げで2%、加えて、現在の物価が1.3%の上昇だから、合わせて3%程度の賃上げが足元の物価環境に見合う賃上げ率となる。実際にそこまでの賃上げにはなりにくいだけに、自ずと消費の抑制や、企業側の値下げによる消費喚起が必要になり、その結果、一時的ではあるが経済の下押し圧力につながる不安が生じる。

そもそも、日本社会は年度変わりを節目に意思決定が行なわれやすいだけに、2014年1~3月期から4~6月期への神経質になる時期を「乗り越える」ことができ初めて持続的回復に向けた実感を得ることになる。なかでも個人が先行きの見通しに対する自信を取り戻すには、ベア等で賃金の回復が実感できることが重要で、そうした観点から春闘が担う面は大きい。また、物価上昇の実現もベアにおけるインフレマインドに左右されやすい。2014年前半は回復のなかでも難しい「峠」を越えるような局面だ。

<sup>1</sup> 「2013・14・15年度内外経済見通し」(みずほ総合研究所『内外経済見通し』2014年2月18日)における議論がベースにある。